

■ 防災・減災

Q. 広域避難や車中泊も含めて、命を守るための優先順位を見直すべきでは？

A. 広域避難の必要性も理解しており、「まずは逃げる」という行動を重視した避難方針を検討していきます。

Q. 「水をためる」とは具体的にどのような対策？市民が協力できることは？

A. 雨水桶の設置支援については、令和 8 年度以降の実施に向けて現在検討を進めています。種類やメーカーが様々なので、補助制度の導入も含めて調整を行い、各ご家庭での設置へのご協力をお願いしていきます。

Q. 有田川の河川敷の木が生い茂っており、水があふれる危険性があるが、対応は？

A. 県管理の河川のため、予算の範囲内で伐採や浚渫を実施しています。要望は継続して県に提出し、改善を図っていきます。

Q. 災害時に市民同士が助け合うには何が必要？アプリなどで情報提供できないか？

A. 自主防災組織への情報支援を強化していきます。具体的なサバイバル術や防寒対策の周知を進めるとともに、行政がいち早く情報を入手できる体制を活かし、その点での情報共有の強化にも努めていきます。

Q. 高齢者が避難困難な現状で、津波避難タワーの整備予定は？

A. 現時点で津波避難タワーの計画はありません。既存の高所避難場所の利便性を向上させるとともに、必要に応じて垂直避難の案内を行っていきます。

Q. 市役所を避難先にできないか？

A. 市役所は避難所や避難拠点ではありませんが、災害の状況に応じて、市民の安全を確保するため一時的に開放することも可能です。

Q. 宮崎地区の避難所が遠く、高所避難が困難。警察署の屋上などを活用できないか？

A. セキュリティ上の理由から警察署屋上の活用は難しい状況です。市立病院跡地などの有効活用を検討していきます。

Q. 野・山地地区の治水対策は？

A. 野・山地地区では、高山川排水機場において、県によるポンプ増設が行われました。今後も、貯留槽や雨水桶の設置、排水路の整備など、さらなる治水対策を検討していきます。

Q. 糸我地区の内水氾濫対策は？

A. 県と連携し、市も補完的に支援を検討しています。地域の声を取り入れながら、具体策を進めていきます。

Q. 初島地区の排水改善は？ポンプアップはできないか？

A. 星越池の整備が国事業として進行中です。水路の拡幅や二号排水路の完成も含め、全体的な治水対策の中でポンプアップも含めて検討していきます。

■ 地域施設・まちづくり

Q. 宮原地区の新コミュニティーセンターと既存の公民館との違いは？

A. 飲食・物販が可能になるなど、地域の自由な活動を促す施設となります。今後、他地域にも広げる可能性を検討していきます。

Q. ENEOS 跡地の開発は SAF だけで良いのか？他の企業誘致は？

A. SAF 事業が先行して進行中です。他企業の誘致については無害化工事終了後に具体的に進む予定です。市としても多様な産業誘致に努めていきます。

Q. 初島駅舎が小さすぎる。旧駅舎を再利用できないか？

A. 旧駅舎は老朽化が激しいため撤去予定です。待合所等の設置については JR に要望していきます。活用方法については地域と共に検討していきます。

■ 二次交通（移動手段）

Q. 宮原町などでデマンドバスが使いづらい。改善は？

A. スマホアプリによる AI 配車システムの導入を検討しています。通信環境の整備や、スマホをお持ちでない方へのフォローも含めた導入を目指しています。

Q. 高齢者にはアプリが使いづらいが、AI 配車アプリはいつから使えるようになるのか？

A. ドライバーの確保が課題ですが、補助金やふるさと応援寄附を活用し、できるだけ早期の導入を目指しています。

■ 医療・福祉

Q. 新市立病院の経営は大丈夫か？赤字補填や医師の確保は？

A. 地域医療振興協会が市立病院の指定管理者となり運営を任せています。しかし、公立病院として小児科や救急医療等、採算が合わない分野に対して支出する政策的医療交付金は定められた金額で支出しており、赤字補填ではございません。医師確保については、整形外科医を含め、令和 9 年の開院までに全診療科の常勤医を確保することを目指しています。

■ ごみ処理・環境対策

Q. 新ごみ処理施設の進捗は？規模縮小の懸念は？

A. 有田市と有田川町の 1 市 1 町で進めていきます。規模等については今後の再調査次第ですが、責任あるごみ処理体制を維持していきます。

■ 財政・移住支援

Q. 財政は大丈夫か？今後も新施設が予定されているが、市の財政が心配。

A. 財政シミュレーションを行い、国・県の予算も活用しながら堅実な運用をしています。住民サービスの維持と民間の力の活用も並行して進めていきます。

Q. 結婚補助金の年齢制限（39歳以下）はなぜ？

A. 若者の移住・定住を目的としたパッケージ事業の一環であり、結婚を支援の起点として設定しています。なお、妊娠・出産・子育てに関する各種支援につきましては、幅広い世代の方にご利用いただけるよう、年齢制限は設けておりません。